

平成31年度
小城市公営企業会計
決算審査意見書

小城市監査委員

小 監 第 26 号
令和 2年 7月 3日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 西 正 博

平成 31 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 31 年度小城市公営企業会計の決算及び決算附属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	5
4 財政状態	8
5 むすび	10
審査資料	11
<病院事業会計>	
1 業務実績	19
2 予算執行状況	21
3 経営成績	24
4 財政状態	26
5 むすび	28
審査資料	29

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「-」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 31 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

平成 31 年度 小城市水道事業会計決算

平成 31 年度 小城市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 8 日から令和 2 年 7 月 1 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成31年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成31年度の給水人口は18,106人で、前年度に比べ76人の増加である。また、給水戸数は7,128戸で、前年度に比べ182戸の増加であり、給水普及率は98.27%となり、徐々に上昇している。

イ 年間配水量は1,820,609 m³で、前年度に比べ75,507 m³ (4.3%)の増加となっている。年間有収水量は1,582,365 m³で、前年度に比べ11,555 m³ (0.7%)増加している。有収率は86.91%で、前年度に比べ3.10ポイント低下している。

(2) 平成31年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 給水戸数は、業務予定量6,927戸に対し201戸 (2.90%)の増加である。

イ 年間配(給)水量は、業務予定量1,568,339 m³に対し252,270 m³ (16.09%)の増加である。

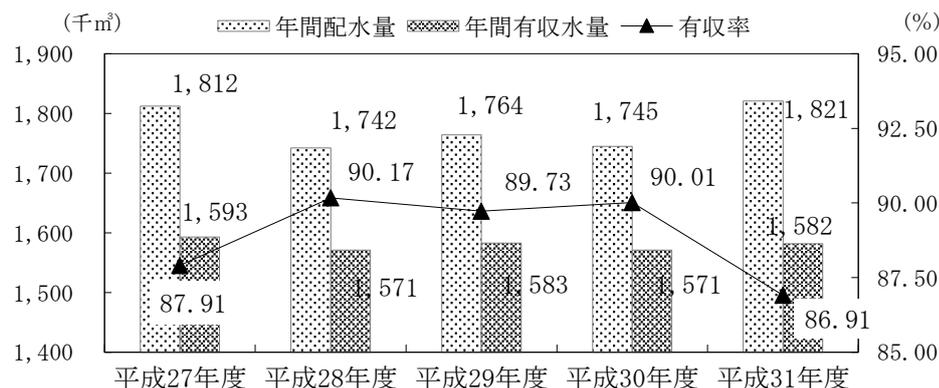
最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成31年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口 (人)	45,107	45,212	45,212
給水区域内人口 (人)	18,425	18,358	18,351
給水人口 (人)	18,106	18,030	18,008
普及率 (%)	40.14	39.88	39.83
給水普及率 (%)	98.27	98.21	98.13
給水戸数 (戸)	7,128	6,946	6,846
年間配水量 (m ³)	1,820,609	1,745,102	1,763,866
年間有収水量 (m ³)	1,582,365	1,570,810	1,582,753
有収率 (%)	86.91	90.01	89.73
配水管延長 (m)	101,726	101,569	101,383
職員数 (人)	5	6	6
1 m ³ 当り供給単価 (円)	166.9	166.1	165.9
1 m ³ 当り給水原価 (円)	151.9	152.6	153.7
給水装置新設工事 (件)	85	139	122

備考： 普及率＝給水人口÷総人口×100 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

平成31年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	299,008,000	304,195,887	101.7	5,187,887
営業収益	286,806,000	290,162,613	101.2	3,356,613
営業外収益	12,202,000	14,033,274	115.0	1,831,274

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 23,105,533円を含む。

収益的収入の総額は、決算額3億419万5,887円で、予算額に対して101.7%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益のなかの水道使用料2億8,658万9,460円で、前年度に比べ4,818,314円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、一般会計補助金364万9,000円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費用	299,008,000	263,185,034	88.0	35,822,966
営業費用	252,093,000	239,399,281	95.0	12,693,719
営業外費用	23,846,000	23,785,753	99.7	60,247
予 備 費	23,069,000	0	0	23,069,000

備考： 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 7,894,182円を含む。

収益的支出の総額は、決算額2億6,318万5,034円で、予算額に対して88.0%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、有形固定資産に係る減価償却費7,908万101円、佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用の受水費6,628万57円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息999万1,469円、消費税及び地方消費税1,375万3,800円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,000,000	1,045,791	104.6	45,791
負 担 金	1,000,000	1,045,791	104.6	45,791

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 77,466円を含む。

資本的収入の総額は、決算額104万5,791円で、予算額に対して104.6%の執行率となっている。

負担金は、共用管布設工事の事業主負担分である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	88,255,000	70,679,389	80.1	17,575,611
建 設 改 良 費	38,098,000	20,523,160	53.9	17,574,840
企 業 債 償 還 金	50,157,000	50,156,229	100.0	771

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,684,520円を含む。

資本的支出の総額は、決算額7,067万9,389円で、予算額に対して80.1%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、県道小城牛津線配水管布設替工事636万4,600円、寒気浄水場配水流量計取替工事671万円である。

企業債償還金の主なものは、平成13年3月発行の浄水場整備事業債411万8,294円である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
職 員 給 与 費	53,127,000	50,923,875	△ 2,203,125
交 際 費	10,000	0	△ 10,000

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限 度 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
た な 卸 資 産 購 入 費	7,630,000	3,181,975	△ 4,448,025

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	50,156,229	693,148,605	356,851,395	令和13年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成31年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	267,507,323	264,636,806	2,870,517	1.1
営 業 費 用	231,505,611	229,676,602	1,829,009	0.8
営 業 損 益	36,001,712	34,960,204	1,041,508	3.0
営 業 外 収 益	13,583,031	13,552,502	30,529	0.2
営 業 外 費 用	10,442,786	11,478,475	△ 1,035,689	△ 9.0
営 業 外 損 益	3,140,245	2,074,027	1,066,218	51.4
経 常 損 益	39,141,957	37,034,231	2,107,726	5.7
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	-
純 損 益	39,141,957	37,034,231	2,107,726	5.7

営業損益は、3,600万1,712円で、前年度に比べ104万1,508円(3.0%)増加している。給水戸数の増加などによるものである。

営業外損益は、314万245円で、前年度に比べ106万6,218円増加している。企業債償還金利息が減少したことが増加の主な要因である。

特別損益は、当年度発生していない。

当年度純損益は、3,914万1,957円で、前年度に比べ210万7,726円(5.7%)増加している。

最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

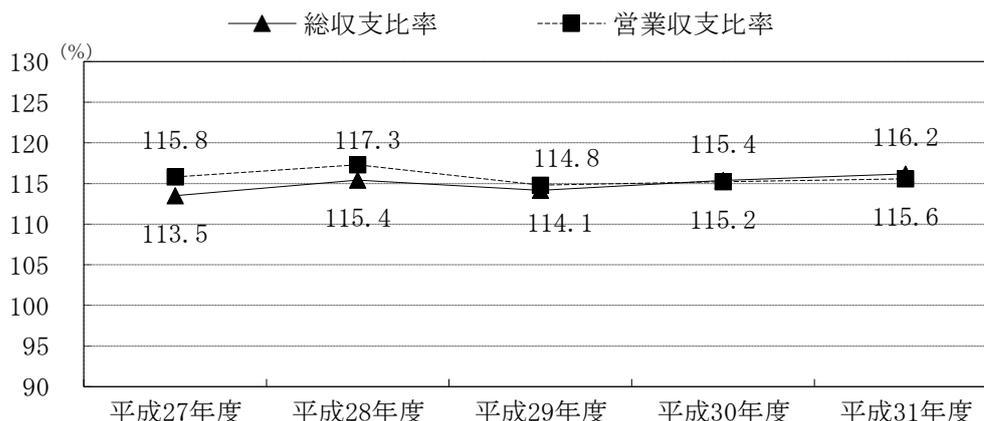
(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
総 収 益	281,090,354	278,189,308	279,152,821
総 費 用	241,948,397	241,155,077	244,568,549
営 業 収 益	267,507,323	264,636,806	266,084,109
営 業 費 用	231,505,611	229,676,602	231,779,467
総 収 支 比 率	116.2	115.4	114.1
営 業 収 支 比 率	115.6	115.2	114.8

備考：総収支比率＝総収益÷総費用×100

営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度未処分利益剰余金は、1億2,445万2,722円で、このうち2,000万円を建設改良積立金としている。

繰越利益剰余金1億445万2,722円に当年度の純利益3,914万1,957円を加えた1億4,359万4,679円が当年度未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

区分	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分数	当年度末残高
減債積立金	2,608,641	—	—	2,608,641
建設改良積立金	132,429,267	20,000,000	—	152,429,267
合計	135,037,908	20,000,000	—	155,037,908

(3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1^m当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

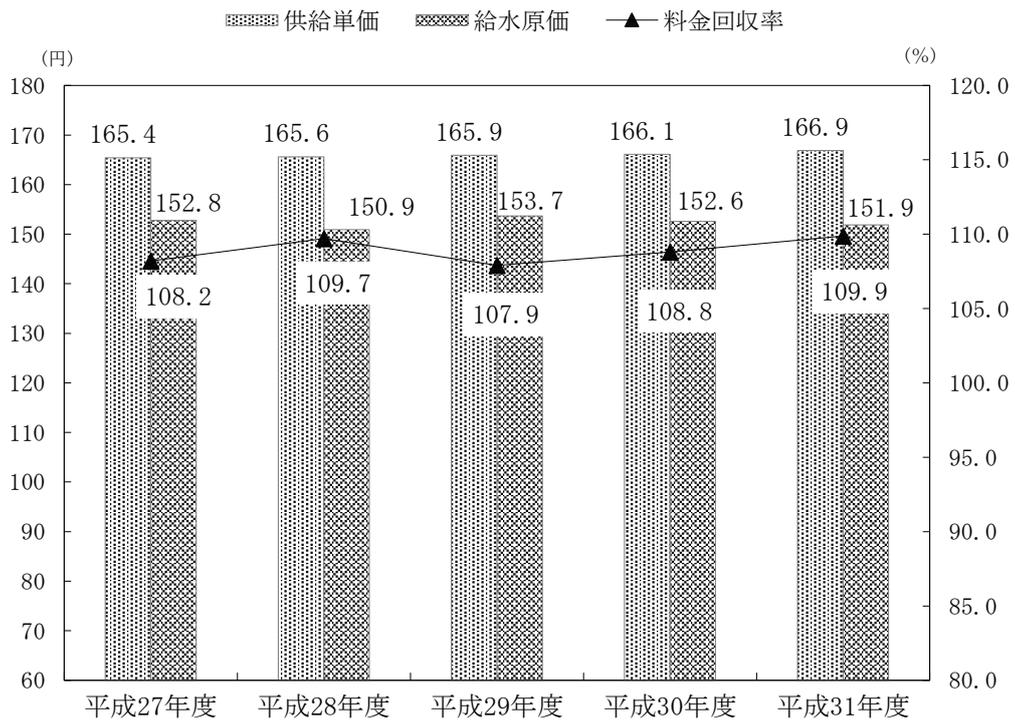
(単位: 円・%)

区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
供給単価	166.9	166.1	165.9
給水原価	151.9	152.6	153.7
差額	15.0	13.5	12.2
料金回収率	109.9	108.8	107.9

備考 給水単価＝給水収益÷年間有収水量
給水原価＝(事業費用－長期前受金戻入)÷年間有収水量
料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

平成31年度の1^m当たりの供給単価は、166.9円で前年度に比べ0.8円増加し、1^m当たりの給水原価は151.9円で、前年度に比べ0.7円減少したことで料金回収率は109.9%と前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

なお、1^m当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成31年度の資産、負債、資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成31年度	平成30年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,349,538,944	2,402,510,642	△ 52,971,698	△ 2.2
	流 動 資 産	1,126,783,427	1,073,714,544	53,068,883	4.9
資 産 合 計		3,476,322,371	3,476,225,186	97,185	0.0
負 債	固 定 負 債	305,238,718	356,851,395	△ 51,612,677	△ 14.5
	流 動 負 債	85,188,297	79,489,375	5,698,922	7.2
	繰 延 収 益	56,481,296	49,612,313	6,868,983	13.8
	小 計	446,908,311	485,953,083	△ 39,044,772	△ 8.0
資 本	資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
	剰 余 金	746,469,595	707,327,638	39,141,957	5.5
	小 計	3,029,414,060	2,990,272,103	39,141,957	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計		3,476,322,371	3,476,225,186	97,185	0.0

資産総額は、34億7,632万2,371円で、前年度に比べ9万7,185円増加している。これは主に、固定資産が減価償却により5,297万1,698円減少したものの、流動資産の現金・預金など5,306万8,883円増加したためである。

なお、流動資産の未収金は、2,704万6,958円で、その内訳は現年度水道料金2,692万5,688円（うち3月分2,330万3,879円は納期未到来分である。）、過年度分12万1,270円（53件）である。不納欠損額は、5万2,226円（32件）である。

負債総額は、4億4,690万8,311円で、前年度に比べ3,904万4,772円（8.0%）減少している。これは主に、固定負債において企業債が5,161万2,677円の減少となったことによるものである。

資本総額は、30億2,941万4,060円で、前年度に比べ3,914万1,957円（1.3%）増加している。これは、当年度純利益3,914万1,957円の計上により、未処分利益剰余金が増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成31年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	39,141,957
	減価償却費	79,080,101
	賞与引当金の増減額	△ 289,000
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	63,272
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 1,519,071
	受取利息及び受取配当金	△ 3,344,936
	支払利息	9,991,469
	固定資産除却費	149,966
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	△ 1,447,403
	未払金の増減額	859,470
	たな卸資産の増減額	△ 1,536,655
	前払金の増減額	0
	その他の増減額	712,152
	消費税及び地方消費税調整額	1,607,054
	小計	123,468,376
	利息及び配当金の受領額	3,344,936
	利息の支払額	△ 9,991,469
	損害賠償金の支払い	0
	事業活動によるキャッシュ・フロー合計	<u>116,821,843</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 14,866,877
	投資有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	<u>△ 14,866,877</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,156,229
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	<u>△ 50,156,229</u>
4	資金増加額	<u>51,798,737</u>
5	資金期首残高	<u>1,044,154,903</u>
6	資金期末残高	<u>1,095,953,640</u>

5 むすび

平成 31 年度の業務実績は、給水戸数が 7,128 戸で、前年度に比べ 182 戸の増加、給水区域内人口も 67 人増加であり、年間有収水量も 1,582,365 m³で、前年度に比べ 11,555 m³ (0.7%) 増加している。供給単価は 166.9 円で、前年度に比べ 0.8 円の増加である。給水原価は 151.9 円で、前年度に比べ 0.7 円減少している。その主な要因は、年間有収水量の増加によるものである。

よって、給水収益は 317 万 6,393 円の増加となっている。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は 115.6%、料金回収率 109.9%となっており、いずれも 100%を超えているため収益性は保たれている。

自己資本金は、前年度と同額の 22 億 8,294 万 4,465 円、固定資産の投資有価証券も前年度と同額の 3 億 9,995 円であり、流動資産の現金預金は 10 億 9,595 万 3,640 円で、前年度に比べ 5,179 万 8,737 円の増加である。

給水人口は平成 29 年度から増加しているが、近年、災害による環境被害も多いため、配水設備改良工事費で予定していない支出の対応、老朽化した設備への計画的支出の対応など、より一層の効率的な経営に努め、今後も安全で、安定した供給を持続していただくよう努めていただきたい。

水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項		平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	対前年度増減 (A-B)
年度末行政区域内人口 (人)		45,107	45,212	45,212	△ 105
年度末給水区域内人口 (人)		18,425	18,358	18,351	67
年度末給水人口 (人)		18,106	18,030	18,008	76
普及率 (%)		40.14	39.88	39.83	0.26
給水普及率 (%)		98.27	98.21	98.13	0.06
年度末給水戸数 (戸)		7,128	6,946	6,846	182
配水量	年間 (m ³)	1,820,609	1,745,102	1,763,866	75,507
	1月平均 (m ³)	151,717	145,425	146,989	6,292
	1日平均 (m ³)	4,974	4,781	4,833	193
有収水量	年間 (m ³)	1,582,365	1,570,810	1,582,753	11,555
	1月平均 (m ³)	131,864	130,901	131,896	963
	1日平均 (m ³)	4,323	4,304	4,336	19
1日最大配水量 (m ³)		6,212	5,528	5,488	684
有収率 (%)		86.91	90.01	89.73	△ 3.10
配水管延長 (m)		101,726	101,569	101,383	157
職員数 (人)		5	6	6	△ 1
1 m ³ 当たり供給単価 (円)		166.9	166.1	165.9	0.8
1 m ³ 当たり給水原価 (円)		151.9	152.6	153.7	△ 0.7
給水装置新設工事 (件)		85	139	122	△ 54

対前年度増減率			備 考
平成31年度	平成30年度	平成29年度	
△ 0.2	0.0	△ 0.7	
0.4	0.0	△ 0.8	
0.4	0.1	△ 0.8	
0.7	0.1	△ 0.1	給水人口÷総人口×100
0.1	0.1	0.0	給水人口÷給水区域内人口×100
2.6	1.5	0.0	
4.3	△ 1.1	1.2	
4.3	△ 1.1	1.2	
4.0	△ 1.1	1.2	
0.7	△ 0.8	0.7	
0.7	△ 0.8	0.7	
0.4	△ 0.7	0.7	
12.4	0.7	△ 2.8	
△ 3.4	0.3	△ 0.5	年間有収水量÷年間配水量×100
0.2	0.2	0.5	
△ 16.7	0	0	
0.5	0.1	0.2	給水収益÷年間有収水量 264,103,723 円 ÷ 1,582,365 m ³
△ 0.5	△ 0.7	1.7	(事業費用－長期前受金戻入) ÷年間有収水量 240,429,326 円 ÷ 1,582,365 m ³
△ 38.8	13.9	13.0	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成31年度	平成30年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業費用	231,505,611	229,676,602	1,829,009	0.8
(1) 原水及び浄水費	76,776,852	75,963,385	813,467	1.1
(2) 配水及び給水費	32,782,737	27,450,214	5,332,523	19.4
(3) 受託工事費	0	0	0	—
(4) 総係費	42,715,955	45,463,551	△ 2,747,596	△ 6.0
(5) 減価償却費	79,080,101	80,420,582	△ 1,340,481	△ 1.7
(6) 資産減耗費	149,966	378,870	△ 228,904	△ 60.4
(7) その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	10,442,786	11,478,475	△ 1,035,689	△ 9.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,991,469	11,401,643	△ 1,410,174	△ 12.4
(2) 雑支出	451,317	76,832	374,485	487.4
小計	241,948,397	241,155,077	793,320	0.3
3 特別損失	0	0	0	—
(1) その他特別損失	0	0	0	—
合計	241,948,397	241,155,077	793,320	0.3

当年度純利益

39,141,957円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成31年度 金 額 (A)	平成30年度 金 額 (B)		
1 営業収益	267,507,323	264,636,806	2,870,517	1.1
(1) 給水収益	264,103,723	260,927,330	3,176,393	1.2
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) 負担金	0	0	0	—
(4) その他営業収益	2,973,100	3,281,976	△ 308,876	△ 9.4
(5) 他会計補助金	430,500	427,500	3,000	0.7
2 営業外収益	13,583,031	13,552,502	30,529	0.2
(1) 受取利息及び配当金	3,344,936	3,259,934	85,002	2.6
(2) 他会計補助金	3,649,000	650,000	2,999,000	461.4
(3) 長期前受金戻入	1,519,071	1,519,071	0	0
(4) 雑収益	5,070,024	8,123,497	△ 3,053,473	△ 37.6
小 計	281,090,354	278,189,308	2,901,046	1.0
3 特別利益	0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
合 計	281,090,354	278,189,308	2,901,046	1.0

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成31年度 金 額 (A)	平成30年度 金 額 (B)		
1 固定資産	2,349,538,944	2,402,510,642	△ 52,971,698	△ 2.2
(1) 有形固定資産	1,949,515,444	2,002,487,142	△ 52,971,698	△ 2.6
イ土地	43,111,147	43,111,147	0	0
ロ建物	1,018,915	1,032,869	△ 13,954	△ 1.4
ハ構築物	1,870,222,519	1,927,024,051	△ 56,801,532	△ 2.9
ニ機械及び装置	32,492,317	26,917,177	5,575,140	20.7
ホ車輛及び運搬具	636,174	841,605	△ 205,431	△ 24.4
ヘ工具器具及び備品	2,034,372	2,604,203	△ 569,831	△ 21.9
ト建設仮勘定	0	956,090	△ 956,090	皆減
(2) 無形固定資産	73,500	73,500	0	0
イ電話加入権	73,500	73,500	0	0
(3) 投資資産	399,950,000	399,950,000	0	0
イ投資有価証券	399,950,000	399,950,000	0	0
2 流動資産	1,126,783,427	1,073,714,544	53,068,883	4.9
(1) 現金預金	1,095,953,640	1,044,154,903	51,798,737	5.0
(2) 未収金	27,046,958	25,599,555	1,447,403	5.7
(3) 貸倒引当金	△ 206,865	△ 143,593	△ 63,272	44.1
(4) 保管有価証券	0	0	0	—
(5) 貯蔵品	3,989,694	4,103,679	△ 113,985	△ 2.8
(6) 前払金	0	0	0	—
資産合計	3,476,322,371	3,476,225,186	97,185	0.0

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成31年度	平成30年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 負 債	305,238,718	356,851,395	△ 51,612,677	△ 14.5
(1) 企 業 債	305,238,718	356,851,395	△ 51,612,677	△ 14.5
2 流 動 負 債	85,188,297	79,489,375	5,698,922	7.2
(1) 企 業 債	51,612,677	50,156,229	1,456,448	2.9
イ 建設改良等の財源に充てる 企 業 債	51,612,677	50,156,229	1,456,448	2.9
(2) 未 払 金	23,083,720	18,218,607	4,865,113	26.7
(3) 前 受 金	4,042,519	4,300,786	△ 258,267	△ 6.0
(4) 引 当 金	4,048,000	4,337,000	△ 289,000	△ 6.7
イ 賞 与 引 当 金	4,048,000	4,337,000	△ 289,000	△ 6.7
(5) 預 り 金	2,401,381	2,476,753	△ 75,372	△ 3.0
3 繰 延 収 益	56,481,296	49,612,313	6,868,983	13.8
(1) 長 期 前 受 金	110,034,776	101,646,722	8,388,054	8.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 53,553,480	△ 52,034,409	△ 1,519,071	2.9
負 債 合 計	446,908,311	485,953,083	△ 39,044,772	△ 8.0
4 資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
(1) 自 己 資 本 金	2,282,944,465	2,282,944,465	0	0
5 剰 余 金	746,469,595	707,327,638	39,141,957	5.5
(1) 資 本 剰 余 金	447,837,008	447,837,008	0	0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	220,621,356	220,621,356	0	0
ロ 負 担 金	227,215,652	227,215,652	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	298,632,587	259,490,630	39,141,957	15.1
イ 減 債 積 立 金	2,608,641	2,608,641	0	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	152,429,267	132,429,267	20,000,000	15.1
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	143,594,679	124,452,722	19,141,957	15.4
資 本 合 計	3,029,414,060	2,990,272,103	39,141,957	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	3,476,322,371	3,476,225,186	97,185	0.0

4 経営分析表

分析項目		算式	平成31年度	平成30年度	平成29年度
施設の 効率性	①負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$	80.1	86.5	88.1
	②施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	50.5	48.6	49.1
	③最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.1	56.2	55.8
収益性	④総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.2	115.4	114.1
	⑤営業収支比率(%)	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$	115.6	115.2	114.8
流動性	⑥流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,322.7	1,350.8	1,251.3
	⑦当座比率(%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,318.3	1,345.6	1,246.8
	⑧現金比率(%)	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,286.5	1,313.6	1,215.7
財務 の 健全 性	⑨自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.8	87.5	86.0
	⑩固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	69.3	70.7	72.3
	⑪固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.8	10.3	11.7
	⑫固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	67.6	69.1	70.6
	⑬固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	76.1	79.0	82.0
	⑭企業債償還元金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	63.4	62.4	61.1

指 標 の 見 方
<p>負荷率は、施設効率を判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。 給水需要のピーク時に合わせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。 施設利用率、最大稼働率と併せて判断する必要がある。</p>
<p>施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率</p>
<p>設備の1日当たり最大給水量との配水能力に対する割合を百分率で表したものの。 最大稼働率が低い場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。 一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。</p>
<p>収益性を見る際の最も代表的な指標である。 この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。</p>
<p>収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率がよい。100%以下の時は、原価に見合う収益の確保に努める。</p>
<p>流動化率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示している。 比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。</p>
<p>短期債務に対する支払い能力を表す。</p>
<p>即座の支払能力を示す。100%以上が望ましく、高いほど支払能力がある。</p>
<p>総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。 この比率が大きいほど経営の安定性は高いが、起債依存度の高い公営企業では低くなる。</p>
<p>固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す。 この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
<p>総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。 この指標が大きければ常に負債の返済と金利負担により経営を圧迫することになり、低いほどよい。</p>
<p>資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）の中の固定資産の割合を示すものである。 水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。</p>
<p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。 100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。</p>
<p>減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。 企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほどよい。</p>

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

平成31年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 平成31年度の入院患者数は20,377人で、前年度に比べ961人(4.50%)の減少、病床利用率は56.24%で、前年度と比較して2.81ポイント低下している。

イ 外来患者数は39,810人で、前年度に比べ6,186人(13.45%)の減少である。

(2) 平成31年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量25,620人に対し5,243人(20.46%)の減少である。

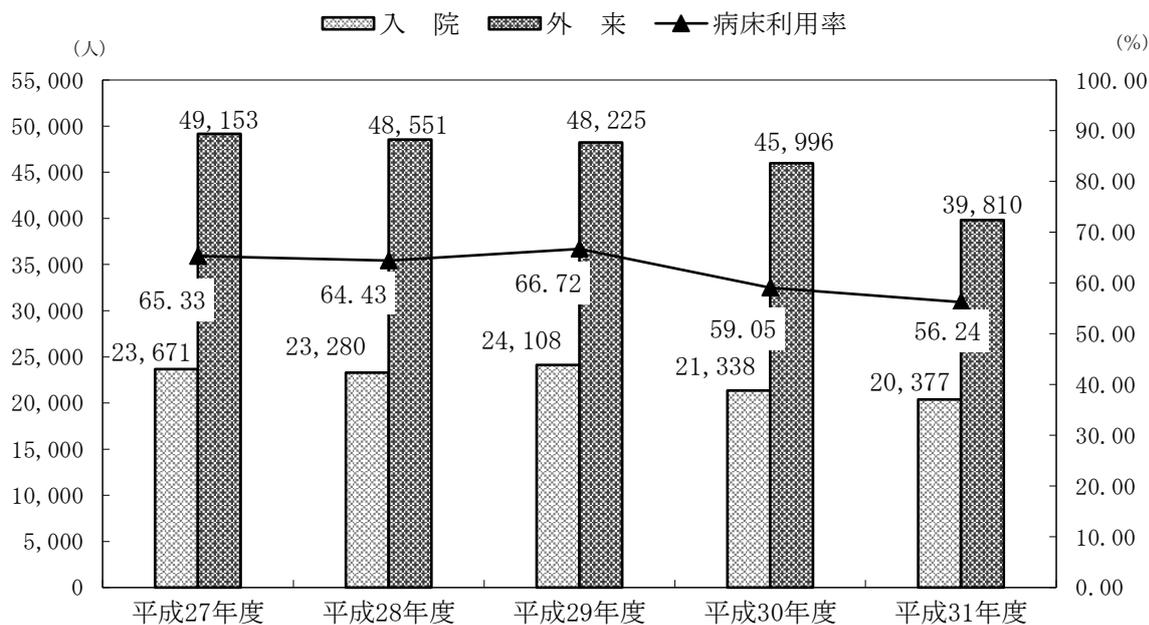
イ 外来患者数は、業務の予定量48,000人に対し8,190人(17.06%)の減少である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

項 目		平成31年度	平成30年度	平成29年度	
病 床 数 (床)		99 (36,234)	99 (36,135)	99 (36,135)	
延患者数 (人)	入 院 (人)	20,377	21,338	24,108	
	外 来 (人)	39,810	45,996	48,225	
	計 (人)	60,187	67,334	72,333	
	1日平均	入 院 (人)	55.67	58.46	66.05
		外 来 (人)	164.50	183.25	192.13
		計 (人)	220.17	241.71	258.18
病 床 利 用 率 (%)		56.24	59.05	66.72	

備考： 病床数の()書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移



診療科別入院患者数及び外来患者数

<入院患者数>

(単位：人・%)

診療科	患者数	構成率
内科	17,043	83.64
外科	3,223	15.82
小児科	0	0.00
循環器科	0	0.00
呼吸器科	109	0.53
脳神経外科	0	0.00
産婦人科	2	0.01
入院患者数合計	20,377	100.00

<外来患者数>

(単位：人・%)

診療科	患者数	構成率
内科	18,185	45.68
外科	3,053	7.67
小児科	920	2.31
循環器科	2,061	5.18
呼吸器科	1,351	3.39
脳神経外科	1,197	3.01
整形外科	2,198	5.52
リハビリテーション科	3,754	9.43
専門外来	4,558	11.45
産婦人科	2,420	6.08
リウマチ・膠原病科	357	0.90
泌尿器科	1,781	4.47
糖尿病専門外来	2,511	6.31
禁煙外来	22	0.06
外来患者数合計	39,810	100.00

2 予算執行状況

平成31年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,371,202,000	1,168,719,225	85.2	△ 202,482,775
医 業 収 益	1,236,260,000	1,035,714,157	83.8	△ 200,545,843
医 業 外 収 益	134,942,000	133,005,068	98.6	△ 1,936,932

備考：病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,531,997円を含む。

収益的収入の総額は、決算額11億6,871万9,225円で、予算額に対して85.2%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益9億2,431万1,535円、訪問看護ステーション事業収益2,298万8,979円である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金（一般会計負担金）8,881万9,000円、長期前受金戻入3,689万8,971円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	1,375,468,000	1,305,507,407	94.9	69,960,593
医 業 費 用	1,364,918,000	1,297,609,007	95.1	67,308,993
医 業 外 費 用	9,550,000	7,898,400	82.7	1,651,600
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 22,991,090円を含む。

収益的支出の総額は、決算額13億550万7,407円で、予算額に対して94.9%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費8億8,575万5,845円、薬品費、診療材料費などの材料費1億3,326万9,197円、施設管理委託料・光熱水費などの経費1億4,434万6,647円である。医業外費用の主なものは、企業債利息428万9,995円、消費税及び地方消費税347万9,300円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	23,141,000	23,140,000	100.0	△ 1,000
負 担 金	11,894,000	11,894,000	100	0
補 助 金	1,000	0	0	△ 1,000
出 資 金	11,246,000	11,246,000	100	0

資本的収入の総額は、決算額 2,314 万円で、予算額に対してほぼ 100%の収入率となっている。
主なものは、企業債償還金元金に係る一般会計負担金、建設改良費に係る一般会計出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	41,336,000	40,330,857	97.6	1,005,143
建 設 改 良 費	22,494,000	22,489,028	100.0	4,972
企 業 債 償 還 金	17,842,000	17,841,829	100.0	171
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,829,473円を含む。

資本的支出の総額は、決算額 4,033 万 857 円で、予算額に対して 97.6%の執行率となっている。
建設改良費の主なものは、画像読取装置CRシステム 1,036 万 8,000 円、ナースコール改修 616 万円である。

企業債償還金は、平成 8 年度町立病院増築事業債償還金元金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	916,810,000	885,755,845	△ 31,054,155
交 際 費	700,000	435,671	△ 264,329

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	147,634,000	133,092,204	△ 14,541,796

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。
なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	17,841,829	256,198,317	139,801,683	令和9年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

平成31年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,031,517,707	1,078,413,015	△ 46,895,308	△ 4.3
医 業 費 用	1,274,623,650	1,270,841,012	3,782,638	0.3
医 業 損 益	△ 243,105,943	△ 192,427,997	△ 50,677,946	26.3
医 業 外 収 益	132,669,521	129,659,017	3,010,504	2.3
医 業 外 費 用	26,351,760	25,016,913	1,334,847	5.3
医 業 外 損 益	106,317,761	104,642,104	1,675,657	1.6
経 常 損 益	△ 136,788,182	△ 87,785,893	△ 49,002,289	55.8
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
特 別 損 益	0	0	0	—
純 損 益	△ 136,788,182	△ 87,785,893	△ 49,002,289	55.8

医業損益は、2億4,310万5,943円となっており、前年度に比べ5,067万7,946円(26.3%)損失が増加している。その主な要因は、入院・外来収益など医業収益が4,689万5,308円(4.3%)減少し、給与費など医業費用が378万2,638円(0.3%)増加したためである。

医業外損益は、1億631万7,761円となっており、前年度に比べ167万5,657円(1.6%)増加している。その主な要因は、他会計負担金など医業外収益が301万504円(2.3%)増加し、その他医業外費用(仮受仮払消費税差額分)など医業外費用が133万4,847円(5.3%)増加したためである。

純損益は、1億3,678万8,182円の損失となっている。

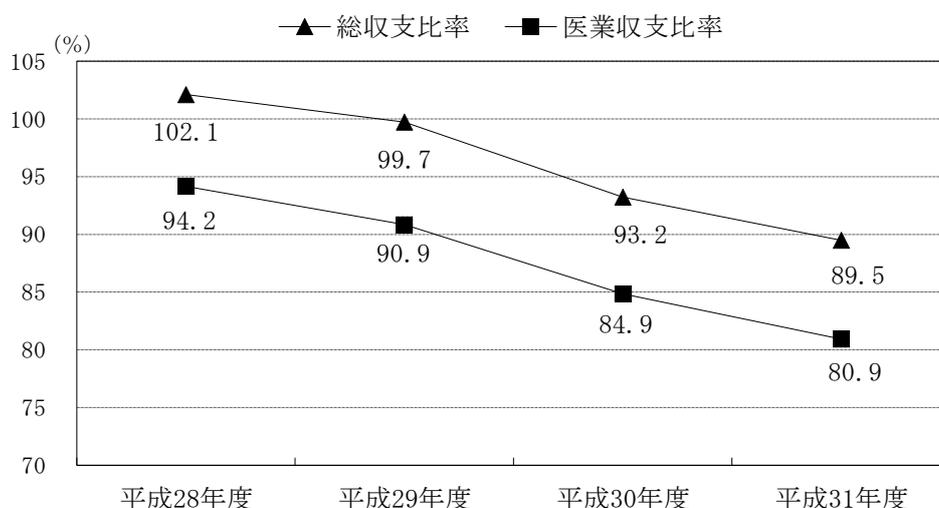
最近4か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 収 益	1,164,187,228	1,208,072,032	1,275,533,144	1,240,005,741
総 費 用	1,300,975,410	1,295,857,925	1,278,947,477	1,214,336,369
医 業 収 益	1,031,517,707	1,078,413,015	1,136,184,357	1,117,342,190
医 業 費 用	1,274,623,650	1,270,841,012	1,250,503,913	1,186,681,158
総 収 支 比 率	89.5	93.2	99.7	102.1
医 業 収 支 比 率	80.9	84.9	90.9	94.2

備考 ・総収支比率＝総収益÷総費用×100 ・医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度の繰越利益剰余金 1,867 万 8,145 円のマイナスから、当年度の損失 1 億 3,678 万 8,182 円を差し引き、当年度未処分利益剰余金は 1 億 5,546 万 6,327 円のマイナスとなっている。

(3) 患者 1 人 1 日当たりの医業収支

最近 4 か年の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
患者1人1日当たり医業収益	17,139	16,016	15,708	15,555
患者1人1日当たり医業費用	21,178	18,874	17,288	16,520
患者1人1日当たり医業収支	△ 4,039	△ 2,858	△ 1,580	△ 965

備考: 患者1人1日当たり医業収益=医業収益(税抜)÷患者延数
患者1人1日当たり医業費用=医業費用(税抜)÷患者延数

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 1 万 7,139 円で、前年度に比べ 1,123 円増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用は 2 万 1,178 円で、前年度に比べ 2,304 円増加している。

(注: 患者延数につき、患者 1 人のおおよその金額である。)

4 財政状態

(1) 貸借対照表

平成31年度の資産、負債、資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成31年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	606,698,926	649,131,222	△ 42,432,296	△ 6.5
	流動資産	1,503,469,195	1,626,060,930	△ 122,591,735	△ 7.5
資産合計		2,110,168,121	2,275,192,152	△ 165,024,031	△ 7.3
負債	固定負債	444,911,826	463,246,723	△ 18,334,897	△ 4.0
	流動負債	124,554,749	120,696,730	3,858,019	3.2
	繰延収益	200,737,089	214,496,060	△ 13,758,971	△ 6.4
	小 計	770,203,664	798,439,513	△ 28,235,849	△ 3.5
資本	資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0.0
	剰余金	△ 77,579,379	59,208,803	△ 136,788,182	△ 231.0
	小 計	1,339,964,457	1,476,752,639	△ 136,788,182	△ 9.3
負債・資本合計		2,110,168,121	2,275,192,152	△ 165,024,031	△ 7.3

資産総額は、21億1,016万8,121円で、前年度に比べ1億6,502万4,031円(7.3%)減少している。その主な要因は、有形固定資産で、減価償却により建物が2,483万9,719円の減少、機械備品が1,147万3,291円の減少など固定資産4,243万2,296円の減少、現金預金など流動資産1億2,259万1,735円の減少によるものである。

流動資産の未収金は、1億2,530万8,570円で、その内訳は診療報酬1億1,211万3,089円、窓口一部負担金等1,144万6,381円(うち3月分392万8,782円の一部は翌月支払い)、他会計補助金174万9,100円である。

負債総額は、7億7,020万3,664円で、前年度に比べ2,823万5,849円(3.5%)減少している。その主な要因は、固定負債で企業債が1,833万4,897円の減少などによるものである。

資本総額は、13億3,996万4,457円で、前年度に比べ1億3,678万8,182円(9.3%)減少している。その要因は、剰余金において利益剰余金が、1億3,678万8,182円減少したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

平成 31 年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

	(単位：円)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	△ 136,788,182
(2) 事業活動から得た当期純利益への調整	
減価償却費	63,542,671
固定資産除却費	1,378,653
貸倒引当金の増減額	△ 497,551
賞与引当金の増減額	3,895,140
退職給付引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 36,898,971
受取利息及び受取配当金	△ 1,104,257
支払利息	4,289,995
未収金の増減額	50,164,600
未払金の増減額	△ 530,189
たな卸資産の増減額	△ 271,774
貸倒引当金繰入額	500,000
事業活動から得た当期純利益への調整合計	84,468,317
(3) その他	
利息及び配当金の受領額	1,104,257
利息の支払額	△ 4,289,995
その他合計	△ 3,185,738
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 55,505,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 投資活動収入	
他会計からの補助金による収入	0
他会計からの出資金による収入	11,246,000
投資活動収入合計	11,246,000
(2) 投資活動支出	
有形固定資産の取得による支出	22,489,028
投資活動支出合計	22,489,028
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 11,243,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 財務活動収入	
他会計からの負担金による収入	11,894,000
その他の他会計借入金による収入	0
財務活動収入合計	11,894,000
(2) 財務活動支出	
建設改良費等財源の企業債による支出	17,841,829
財務活動支出合計	17,841,829
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 5,947,829
4 資金増加額	△ 72,696,460
5 資金期首残高	1,447,355,240
6 資金期末残高	1,374,658,780

5 むすび

平成31年度の延べ入院患者数は、20,377人で前年度に比べ961人減少し、病床利用率も56.24%で2.81ポイント低下し、外来患者数は39,810人で6,186人減少している。

経営状況は、事業収益総額11億6,418万7,228円（税抜）に対し、事業費用総額13億97万5,410円（税抜）で、差し引き1億3,678万8,182円の損失となっている。その主な要因は、入院患者数、外来患者数の減少であり、前年度に比べ医業収益が4,689万5,308円減少し、医業費用は、378万2,638円の増加となったためである。

入院及び外来患者数については、平成30年度から引き続き、減少している。一般的に罹患者は、年齢とともに増加する傾向であるが、少子高齢化が進むにつれ、患者数は増加すると推測される。近年の小城市の人口年齢の推移を見れば、平成29年3月末の65歳以上の人口は12,075人で、全体に占める割合は26.5%であったが、令和2年3月末の65歳以上の人口12,787人で、割合は28.3%となっている。また、20歳未満の人口は、平成29年3月末8,997人、令和2年3月末は、8,588人であり、409人減少している。（小城市指定区別年齢別男女別人口調より）

このように本市においても少子高齢化が進んでいるが、そのような中において小城市民病院の患者数が減少しているということは、市民が選択する病院が他に増えているということも要因であると思われる。

厳しい病院経営が続いてはいるが、病院事業従事者は効率的な医療サービスを提供すべく常に努力されていることはうかがえる。

未収金の現年度分については、163万9,449円（3月分除く）で、前年度に比べ193万4,582円減少している。過年度分については、587万8,150円で、前年度に比べ50万45円増加している。長期滞納者の対応には、困難を要すると思われるが、引き続き適切な債権管理を続けていただきたい。

今後、高齢人口の増加により患者数が増加することも考えられるが、近隣の医療機関も多様なサービスを提供されているなかにおいて、医師の確保も難しい問題となっており、また最近では新型コロナウイルスの対応に追われる日が続く中、公立病院の今後の在り方も検討していくことになると思われる。

地域医療に求めるものを把握し、魅力ある公立病院としてさらなる福祉の向上に努めていただきたい。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	対前年度増減 (A-B)	
病 床 数 (床)		99 (36,234)	99 (36,135)	99 (36,135)	0 (99)	
患者数	入 院 (人)	20,377	21,338	24,108	△ 961	
	外 来 (人)	39,810	45,996	48,225	△ 6,186	
	計 (人)	60,187	67,334	72,333	△ 7,147	
	1日平均	入 院 (人)	55.67	58.46	66.05	△ 2.79
		外 来 (人)	164.50	183.25	192.13	△ 18.75
		計 (人)	220.17	241.71	258.18	△ 21.54
病 床 利 用 率 (%)		56.24	59.05	66.72	△ 2.81	
患者1人 当たり	入院患者 (円)	29,866	29,136	27,759	730	
	外来患者 (円)	7,931	7,441	7,418	490	
	総患者 (円)	15,357	14,316	14,197	1,041	
職 員 数 (人)		78	78	78	0	
病 院 改 良 等 工 事 (円)		0	0	1,890,000	0	

対前年度増減率			備 考
平成31年度	平成30年度	平成29年度	
0	0	0	()書きは、年間延べ病床数
△ 4.5	△ 11.5	3.6	
△ 13.4	△ 4.6	△ 0.7	
△ 10.6	△ 6.9	0.7	
△ 4.8	△ 11.5	3.6	
△ 10.2	△ 4.6	△ 1.5	
△ 8.9	△ 6.4	△ 0.2	
△ 4.8	△ 11.5	3.6	患者数（入院）÷延べ病床数×100
2.5	5.0	△ 2.0	入院に係る料金総額÷患者数（入院） (608,589,478円)
6.6	0.3	5.1	外来に係る料金総額÷患者数（外来） (315,722,057円)
7.3	0.8	1.7	料金総額÷患者数計
0	0	5.4	
-	皆減	126.2	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成31年度	平成30年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 医 業 費 用	1,274,623,650	1,270,841,012	3,782,638	0.3
(1) 給 与 費	885,413,649	866,036,690	19,376,959	2.2
(2) 材 料 費	122,358,520	123,955,719	△ 1,597,199	△ 1.3
(3) 経 費	132,966,023	140,718,392	△ 7,752,369	△ 5.5
(4) 減 価 償 却 費	63,542,671	65,341,760	△ 1,799,089	△ 2.8
(5) 資 産 減 耗 費	1,708,600	513,475	1,195,125	232.8
(6) 研 究 研 修 費	68,634,187	74,274,976	△ 5,640,789	△ 7.6
2 医 業 外 費 用	26,351,760	25,016,913	1,334,847	5.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,289,995	4,779,268	△ 489,273	△ 10.2
(2) 雑 損 失	0	0	0	-
(3) その他医業外費用	18,582,465	16,847,945	1,734,520	10.3
(4) 消費税及び地方消費税	3,479,300	3,389,700	89,600	2.6
3 特別損失	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,300,975,410	1,295,857,925	5,117,485	0.4

当年度純利益

△ 136,788,182 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成31年度 金 額 (A)	平成30年度 金 額 (B)		
1 医 業 収 益	1,031,517,707	1,078,413,015	△ 46,895,308	△ 4.3
(1) 入 院 収 益	608,589,478	621,703,616	△ 13,114,138	△ 2.1
(2) 外 来 収 益	315,722,057	342,243,863	△ 26,521,806	△ 7.7
(3) 訪問看護ステーション事業収益	22,949,249	26,898,899	△ 3,949,650	△ 14.7
(4) そ の 他 医 業 収 益	84,256,923	87,566,637	△ 3,309,714	△ 3.8
2 医 業 外 収 益	132,669,521	129,659,017	3,010,504	2.3
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,104,257	1,254,888	△ 150,631	△ 12.0
(2) 他 会 計 補 助 金	936,000	824,000	112,000	13.6
(3) 補 助 金	0	0	0	-
(4) 他 会 計 負 担 金	88,819,000	77,091,000	11,728,000	15.2
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	36,898,971	36,564,781	334,190	0.9
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	4,911,293	13,924,348	△ 9,013,055	△ 64.7
合 計	1,164,187,228	1,208,072,032	△ 43,884,804	△ 3.6

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度増減率
	平成31年度 金 額 (A)	平成30年度 金 額 (B)		
1 固定資産	606,698,926	649,131,222	△ 42,432,296	△ 6.5
(1) 有形固定資産	595,234,259	632,688,311	△ 37,454,052	△ 5.9
イ土地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ建物	369,268,793	394,108,512	△ 24,839,719	△ 6.3
ハ構築物	4,570,382	4,828,820	△ 258,438	△ 5.4
ニ機械備品	102,862,201	114,335,492	△ 11,473,291	△ 10.0
ホ車輛	1,019,257	1,901,861	△ 882,604	△ 46.4
へその他の有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
(2) 無形固定資産	11,464,667	16,442,911	△ 4,978,244	△ 30.3
イ電話加入権	517,800	517,800	0	0
ロソフトウェア	10,946,867	15,925,111	△ 4,978,244	△ 31.3
2 流動資産	1,503,469,195	1,626,060,930	△ 122,591,735	△ 7.5
(1) 現金預金	1,374,658,780	1,447,355,240	△ 72,696,460	△ 5.0
(2) 未収金	125,308,570	175,473,170	△ 50,164,600	△ 28.6
(3) 貸倒引当金	△ 100,742	△ 98,293	△ 2,449	2.5
(4) 貯蔵品	3,602,587	3,330,813	271,774	8.2
資産合計	2,110,168,121	2,275,192,152	△ 165,024,031	△ 7.3

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	平成31年度 金 額 (A)	平成30年度 金 額 (B)		
1 固定負債	444,911,826	463,246,723	△ 18,334,897	△ 4.0
(1) 企業債	121,466,786	139,801,683	△ 18,334,897	△ 13.1
(2) 引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
イ退職給付引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
2 流動負債	124,554,749	120,696,730	3,858,019	3.2
(1) 企業債	18,334,897	17,841,829	493,068	2.8
(2) 未払金	53,706,948	54,237,137	△ 530,189	△ 1.0
(3) 引当金	52,512,904	48,617,764	3,895,140	8.0
イ賞与引当金	52,512,904	48,617,764	3,895,140	8.0
3 繰延収益	200,737,089	214,496,060	△ 13,758,971	△ 6.4
(1) 長期前受金	394,504,773	371,364,773	23,140,000	6.2
(2) 収益化累計額	△ 193,767,684	△ 156,868,713	△ 36,898,971	23.5
負債合計	770,203,664	798,439,513	△ 28,235,849	△ 3.5
4 資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
(1) 自己資本金	1,417,543,836	1,417,543,836	0	0
5 剰余金	△ 77,579,379	59,208,803	△ 136,788,182	△ 231.0
(1) 資本剰余金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ国庫補助金	0	0	0	-
ハ県補助金	0	0	0	-
ニ他会計補助金	0	0	0	-
ホ他会計出資金	0	0	0	-
ヘ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
トその他の	0	0	0	-
(2) 利益剰余金	△ 155,466,327	△ 18,678,145	△ 136,788,182	732.3
イ減債積立金	0	0	0	-
ロ利益積立金	0	0	0	-
ハ建設改良積立金	0	0	0	-
ニ当年度未処分剰余金	△ 155,466,327	△ 18,678,145	△ 136,788,182	732.3
資本合計	1,339,964,457	1,476,752,639	△ 136,788,182	△ 9.3
負債・資本合計	2,110,168,121	2,275,192,152	△ 165,024,031	△ 7.3

4 経営分析表

分析項目		算式	平成31年度	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定})} \times 100$	28.8	28.5	29.0
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	21.1	20.4	20.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	63.5	64.9	65.7
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	34.0	33.5	33.7
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	45.3	44.0	44.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,207.0	1,347.0	1,502.0
	当座比率 (%)	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,204.3	1,344.6	1,499.1
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,103.7	1,199.2	1,308.1
	負債比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	42.5	39.5	38.0
回転率	固定資産回転率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$	164.3	161.0	160.0
	未収金回転率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2} \times 100$	685.9	552.1	603.5
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 10.2	△ 5.9	△ 0.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	89.5	93.2	99.7
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.9	84.9	90.9
その他	企業債償還金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	28.1	26.6	26.8
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	85.8	80.3	74.8
	不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。
率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。
比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとの原則から、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座試算と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。
率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するもの。
未集金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものの。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。
企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

医業収益に占める企業債元金償還金の比率で、元金償還金の負担の状況を示すもの。
比率が低いほど経営状況は良好である。

医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。

支払不能の債務である不良債務 {流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源)} の医業収益 (医業収益＋訪問看護ステーション事業収益) に占める割合を示し、高いほど経営が悪化している。